

平成 21 年度第 8 回理事会抄録

日時：平成 22 年 3 月 20 日（土） 13：00～16：02

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、山根、岩瀬（副会長）、荻原（事務局長）、長尾、岩崎（監事）、大熊、香山、小林（毅）、土井、早川、山本（常務理事）、大丸、苅山、北山、坂井、谷、東、三澤（理事）、久保田（部長）、小賀野（委員長）、関（士会連絡協議会長）

I 審議事項

- 1.平成 22 年度事業計画及び予算案について（久保田財務部長）収入 4 億 9,475 万円に対し、支出額は部・委員会との再三の減額調整にもかかわらず 5 億 2,775 万円であった。不足の 3,300 万円は積立金を取り崩して対応する。この予算案に対し、未収金の督促の仕方、士会と協会の会費の納入状況、予算の 3 割を占める定期刊行物の見直し等について議論される。また、法人運営費の予算減額のため、理事会の開催の仕方も変更されるが、理事会のあり方を審議する旨の付帯をつけた上で承認される。→承認
- 2.第 45 回日本作業療法士学会（埼玉）の予算案について（久保田財務部長）正会員参加者を 4,000 人と見込み、6,368 万円の予算とする。→承認
- 3.課題研究助成制度に係る「募集要項」及び採点基準の一部変更について（苅山学術部担当理事）理事会にて教育研究機関からの応募、採択が多いとの指摘を受け、本制度の趣旨に沿い、臨床実践の効果・成果資料を産出し得るよう、募集要項、審査用紙、審査用紙記入の手引きの一部改定を提案する。→承認
- 4.厚生労働省医政局医事課との勉強会について（中村会長）3 月より 6 回の予定で開催することとその資料について確認した。→承認
- 5.名誉会員表彰候補者の総会推薦について（中村会長）鎌倉矩子、花村都、森山早苗の 3 氏を推薦したい。→承認
- 6.倫理問題事案への対応について（中村会長）飲酒運転 2 事案のうち、人身事故の 1 名には自主退会を勧告、物損のみの 1 名は不問に付す。併せて、厚生労働省医道審議会に挙げられた 5 例（作業療法士は 0）の説明。今後、協会として医道審議会への事案の上げ方の検討が必要。→承認
- 7.専門作業療法士の認定について（藤井専門作業療法士審査等委員長）新規申請 23 名中、手の外科 16 名、福祉用具 1 名、認知症 3 名を認定。3 名が保留となる。→承認
- 8.協会・士会役職者合同研修会について（早川士会組織担当理事）第 8 回研修会の開催日が 3 案提案され、7 月 24～25 日に決定。参加者の協会負担は 1 名分とされる。プログラムについても具体的に意見が多く出された。→承認

9.事務職員の採用について（中村会長）日向幸子氏を事務局の新職員として採用したい。→承認

10. 会員の入退会について（荻原事務局長）死亡退会 1 名、自主退会 1 名、賛助会員の退会 1 名。→承認

11.㈱ICS コンベンションデザインへの対応について（中村会長）WFOT 世界大会の招致にあたり Bid Paper の制作を依頼した㈱ICS コンベンションデザインより Bid Paper 制作費以外にも請求を受けたが、請求根拠がないものと考えて対応する。山田顧問弁護士より経過と法的裏付けについて説明があった。→承認

II.報告事項

1.意見書、要望書の提出について（中村会長）

1) 協会の諸課題に関する要望書（厚生労働大臣並びに民主党宛）
3月15日提出

2) 「単独型の訪問リハビリテーション・ステーション」創設に関する要望書（同上） 3月15日提出

3) 障害者自立支援法見直しについて（意見）（自民党） 3月3日提出

4) 第45回作業療法士国家試験問題について（意見）（厚生労働省医政局医事課試験免許室長宛） 3月8日提出

5) 平成21年度WFOT認定等教育水準審査の結果について（厚生労働省医政局医事課長宛） 3月8日提出

6) パブリックコメント

・障害者自立支援法施行令及び児童福祉法施行令の一部を改正する政令（案）について 3月5日提出

・発達障害者支援法施行令の一部を改正する政令（案）について（意見） 3月13日提出

2.その他の渉外活動報告

三澤生涯教育部担当理事）3月1日、特別支援教育推進ネットワーク委員会に出席。

山本保険部担当理事）平成22年度診療報酬改定の最新情報を説明。10年ぶりのプラス改定となった。リハに関し、がん医療と回復期リハビリテーションが目玉となっている。

大丸保健福祉部担当理事）大腿部頸部骨折についての作業療法案内シートの説明。今後の利用について学術部、広報部と協議する。

3.事故防止アンケート調査結果報告について（岩瀬副会長）事故防止マニュアル改訂の資料とするために3,000施設を対象として調査した結果を報告。

4.飯田賞候補者の推薦について（荻原事務局長）神戸学院大学の大庭潤平氏を協会から推薦した。

5.その他

中村会長) 厚生労働省の全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議の資料によれば、地域包括ケアの推進に向け、ニーズ調査が各自治体において実施される。理事は近隣の自治体に、作業療法士の関与をぜひ働きかけていただきたい。

以上